

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年3月1日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日)

【会社名】 株式会社 ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間		第48期 第3四半期 連結累計期間		第47期	
		自 至	平成23年4月21日 平成24年1月20日	自 至	平成24年4月21日 平成25年1月20日	自 至	平成23年4月21日 平成24年4月20日
売上高	(千円)		5,100,479		5,083,200		7,459,444
経常利益	(千円)		518,149		481,530		839,838
四半期(当期)純利益	(千円)		268,623		304,445		429,261
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		276,136		335,367		461,074
純資産額	(千円)		7,408,995		7,847,659		7,593,474
総資産額	(千円)		10,322,901		10,721,862		11,104,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		43.01		48.75		68.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		69.49		70.86		66.24

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間		第48期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月21日 平成24年1月20日	自 至	平成24年10月21日 平成25年1月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.76		13.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による緩やかな景気回復傾向や新政権の経済政策への期待による円安基調への転換、株価の回復があったものの、海外経済の減速を背景として景気は総じて足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、文教市場に対する理科学機器設備の販売が伸長しましたが、学校保健設備品に対する復興需要のうち先行分の一巡と、国内エレクトロニクス業界の需要不振による産業用機器の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高50億83百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益4億63百万円（同0.7%減）、経常利益4億81百万円（同7.1%減）となりました。また四半期純利益につきましては、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い税金費用が減少したため、3億4百万円（同13.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

円高により滅菌器の国外販売が伸び悩みましたが、国・自治体による学校校舎の耐震化や老朽化に伴う改修工事の予算執行が進み、実習台や収納戸棚類の受注が増加した結果、売上高は29億89百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は1億99百万円（同33.3%増）となりました。

保健医科機器

保健設備品における復興先行案件が一巡したことから、売上高は11億93百万円（同8.8%減）、セグメント利益は1億95百万円（同12.3%減）となりました。

産業用機器

北米や東南アジアにおける環境試験装置の販売が好調だったものの、半導体・液晶パネルなど国内エレクトロニクス関連産業の低迷により、保温・加熱用テーブルヒーターの販売が低調に推移し、売上高は8億99百万円（同6.7%減）、セグメント利益は87百万円（同39.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は107億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億82百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が8億54百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が4億60百万円、建物及び構築物が4億7百万円、土地が5億3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は28億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億36百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億54百万円、未払法人税等が2億87百万円、賞与引当金が1億32百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は78億47百万円となり、自己資本比率は70.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、118,754千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月21日～ 平成25年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,240	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	556,000		556,000	8.17
計		556,000		556,000	8.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月21日から平成25年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月21日から平成25年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,826	2,326,631
受取手形及び売掛金	2,164,561	1,703,814
有価証券	2,148,158	2,298,580
商品及び製品	740,042	900,197
仕掛品	94,279	88,296
原材料及び貯蔵品	247,547	282,125
繰延税金資産	120,733	99,639
その他	37,556	256,727
貸倒引当金	4,262	3,510
流動資産合計	7,020,444	7,952,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	856,386	449,326
土地	1,850,525	1,347,078
その他(純額)	64,946	54,820
有形固定資産合計	2,771,858	1,851,225
無形固定資産		
ソフトウェア	119,835	93,287
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	124,328	97,780
投資その他の資産		
長期預金	100,000	-
投資有価証券	755,505	484,047
繰延税金資産	148,786	136,883
その他	186,727	205,605
貸倒引当金	3,575	6,181
投資その他の資産合計	1,187,443	820,355
固定資産合計	4,083,629	2,769,361
資産合計	11,104,074	10,721,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,724,965	1,570,785
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	95,126	91,663
未払法人税等	287,961	-
賞与引当金	184,415	51,791
その他	162,553	157,437
流動負債合計	2,475,022	1,881,677
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	137,808	116,417
退職給付引当金	269,491	260,040
役員退職慰労引当金	307,785	316,282
その他	310,491	299,784
固定負債合計	1,035,577	992,525
負債合計	3,510,600	2,874,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,166,240	6,389,504
自己株式	313,381	313,381
株主資本合計	7,316,969	7,540,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,242	57,098
その他の包括利益累計額合計	38,242	57,098
少数株主持分	238,261	250,328
純資産合計	7,593,474	7,847,659
負債純資産合計	11,104,074	10,721,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成24年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)
売上高	5,100,479	5,083,200
売上原価	3,127,723	3,111,852
売上総利益	1,972,756	1,971,348
販売費及び一般管理費	1,505,740	1,507,393
営業利益	467,016	463,954
営業外収益		
受取利息	2,159	2,406
有価証券利息	5,695	5,452
受取配当金	4,288	4,925
不動産賃貸料	56,681	6,671
その他	8,076	7,757
営業外収益合計	76,902	27,212
営業外費用		
支払利息	1,111	345
社債利息	206	106
不動産賃貸費用	22,608	7,348
その他	1,842	1,836
営業外費用合計	25,769	9,636
経常利益	518,149	481,530
特別利益		
投資有価証券売却益	351	100
特別利益合計	351	100
特別損失		
固定資産売却損	-	147,294
固定資産除却損	-	1,009
特別損失合計	-	148,303
税金等調整前四半期純利益	518,500	333,326
法人税、住民税及び事業税	183,681	15,586
法人税等調整額	61,041	1,227
法人税等合計	244,722	16,814
少数株主損益調整前四半期純利益	273,777	316,512
少数株主利益	5,154	12,066
四半期純利益	268,623	304,445

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成24年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273,777	316,512
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,358	18,855
その他の包括利益合計	2,358	18,855
四半期包括利益	276,136	335,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,982	323,301
少数株主に係る四半期包括利益	5,154	12,066

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
受取手形		31,742千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成24年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)
減価償却費	111,784千円	85,482千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成24年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	6.00	平成23年4月20日	平成23年7月13日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	37,474	6.00	平成23年10月20日	平成24年1月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6.00	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	43,713	7.00	平成24年10月20日	平成25年1月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成24年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額 (注) 2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,827,847	1,308,129	964,502	5,100,479		5,100,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,827,847	1,308,129	964,502	5,100,479		5,100,479
セグメント利益	149,617	222,743	145,005	517,366	783	518,149

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額 (注) 2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,989,821	1,193,626	899,752	5,083,200		5,083,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,989,821	1,193,626	899,752	5,083,200		5,083,200
セグメント利益	199,452	195,449	87,251	482,154	623	481,530

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成24年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円01銭	48円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	268,623	304,445
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	268,623	304,445
普通株式の期中平均株式数(株)	6,245,755	6,244,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成24年4月21日から平成25年4月20日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,713千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年1月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月22日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成24年4月21日から平成25年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月21日から平成25年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月21日から平成25年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成25年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。